

# 細野環境相が実演した 放射線測定パフォーマンス

## インチキ



全国の自治体へ震災瓦礫の受け入れを呼びかける政府のPR活動。だが、そこには専門家も指摘する国民を欺く罫があった!

東日本大震災にともなって発生した膨大な震災瓦礫。政府が広域処理しようとしているのは岩手、宮城の約2045万tの瓦礫のうち、2割に当たる約400万tだ。放射能汚染への懸念から震災瓦礫の受け入れに対して自治体は消極的で、昨年までは山形県と東京都以外で受け入れた自治体はなかった。それが、2月中旬の静岡県島田市の試験焼却以降、次々と自治体を受け入れを表明しはじめた。すでに実施中の自治体も含めると、47都道府県のうち半数以上の26都道府県が受け入れに前向きな姿勢を示している。

自治体が震災瓦礫の受け入れに向けて舵をとることになった大きなきっかけは、政府が2月頃から大手メディアを利用して始めた広域処理「安全キャンペーン」にある。静岡県島田市での瓦礫の試験焼却時(2月16日)や川崎市での細野豪志環境相(40)による放射線測定機を使ったパフォーマンス(3月18日)は新聞やテレビで大きく取り上げられた。

川崎市の街宣活動では、細野氏はひとしきり広域処理の必要性を訴えた後、おもむろに放射線測定機を取り出し、その場所の空間線量を計って(毎時)0.05から0.06(マイクロシーベルト)あたりと読み上げ、プラスチックの箱に入った

宮城県多賀城市のものという木くすに近づけ、再び測定値を見ながら「(毎時)0.05ですね。0.04、0.05(マイクロシーベルト)。つまりまったく変わらない」。そして「通常の廃棄物とまったく同じで問題ありません」と宣言した。その後、細野氏は黒岩祐治神奈川県知事(57)や阿部孝夫川崎市長(68)にも測定機を持たせて同様のパフォーマンスを行い、「ご心配の方は直接お計りいただきたい」との決めゼリフで締めくくった。

これが環境省が計9億円で博報堂に委託した、震災瓦礫広域処理推進のためのPR業務の一環として各地で繰り返されたパフォーマンスである。その一方で細野氏は、「瓦礫拒否は被災地切り捨て」などと全国の自治体に震災瓦礫の受け入れを迫った。その結果、被災地から遠く離れた沖縄県ですら検討を表明せざるを得なくなった。こうしたPR活動が「瓦礫の広域処理は当然」との雰囲気づくりに大きな役割を果たしたのは間違いない。だが、このPR活動の測定方法に疑問の声が上がっている。神戸大学大学院海事科学研究科教授の山内知也氏が言う。「細野氏が使った測定機では瓦礫の放射能の計測はできません。木くすの量も少なく、あの方法では意味がありません」

(上写真)多賀城市の瓦礫の放射線量を計る細野環境相(左)。本誌はこれと同型の測定機で検証した(3月11日)